

全国知事会会長記者会見概要（抜粋）

【日時】 平成21年2月16日（月） 17:35～18:15

【場所】 都道府県会館6階 知事室

【件名】 直轄事業について

（事務局）

大変お待たせしました。ただいまから直轄事業についての麻生会長の記者会見を始めます。配付資料は特にありません。それでは、会長お願いします。

（麻生全国知事会会長）

先程、金子国土交通大臣にお会いした。実は、直轄事業の問題についてアポイントを取ったわけではなくて、福岡空港問題についての話をしたいということで取っていた。ただ、今のような事態（注：直轄事業負担金が大きな話題となっている状況）になりましたので、大臣との話では、私の方から新幹線が一つの直轄事業の形態にあたり、それは個別の問題として何らかの解決を図っていかねばならない問題であるが、直轄事業については、広く事業そのものについて、大阪府知事が言っているようないくつかの改善すべき問題があるのではないかと考えている、ついでに、知事会としては、国土交通省側と合理的な制度はどうあるべきかという協議をしたい、という話をした。これに対し金子大臣からは、直轄事業については、やはりいろいろ問題はある、ダムなども関西側からいろいろな問題提起がなされている状況であるということを考えると、何らかの新しい考え方や改善をしていかないといけないと自分も考えている、ついでに、（当方から提案した）協議については、一度、国土交通省の中でどういうことが問題になりうるのかということ整理して、その結果を持ってどのように知事会側と協議体制を作ってやっていくかの国土交通省側としての返事をしたい、ということでした。

それと並行しまして新幹線問題も話が出た。この点について、私の方から強く言っているのは、端的に言って地方財政は大変な事態になってしまったんだということ。つまり、県の最大の税収は法人事業税だけれども、これは利益課税です。利益がどんどん出なくなっている。しかも赤字になるところが出てくるということです。税収がものすごい勢いで落ちることになってしまっていて、さらに赤字企業の場合には業績が回復しても繰り越しが認められていますから、そう簡単に税収が回復するということにならないということで、今の財政危機は非常にうまくいっても1年や2年では片づかないという状況に陥っている。したがって、工事費が上がりましたからと言われて、負担しようにも財政危機上、負担できないという実態にあるのだということ。

九州の新幹線建設促進期成会としては、JRが負担する賃借料を将来財源として借入れをする方法があるということを提案しているが、これはですね、制度的には非常に難しい問題であると。つまり、将来の収入がどの程度になるか分からないなか、それをあてにして前もって財源にしてしまおうとすると、スキームの本質に係る問題であるということがあるので、非常に難しい課題であるということをおっしゃられた。しかし、一方で

地方財政が非常に窮乏しているという状態は直視して考えなければならないと思っているということでした。特に、九州新幹線鹿児島ルートは開業間近で、工事をきちんと進める条件を考える必要があるということで、我々の提案については非常に難しい、ということでは言われたが、地方財政が窮乏の下で工事費が増加したからと言って払えないというような状況については考えなければならない、という話でした。

(その上で) 一般的な直轄事業の改善なり、枠組みについての本質的な議論は議論としてやっていかなければならないと思うが、この新幹線問題は一般的な直轄事業とは別に現実的な問題として話し合いをする必要があるだろうと言われたので、私も同意した。以上です。

(事務局)

質疑に入ります。

(記者)

直轄事業と新幹線を分けて聞きたいが、まず新幹線で国交省から求められている地元負担の増額、地方に余裕がないということなのだが、多分、新幹線沿線の県も事業が終わるところと、これから延伸する、例えば石川県とか、延伸が絡んでくるところのスタンスは多分、微妙に違うと思う。

今日、知事会長として要望しているが、基本的には今回の地元負担増額は全県払えないと。

(麻生全国知事会会長)

要するに、地方財政が極めて逼迫している。特に今から主力の法人事業税が激減するという状況になっているので、払えと言っても、払う能力を失いつつあることを考えてもらいたいということを強く訴えている。勿論、説明が十分であったとか、十分でなかったとかという問題もある。あるのだけれども、現実、そういったお金をどうやって調達するのかということが極めて困難であるという状況を考えて、地方の負担軽減策を何らかの枠組みでつくってもらいたいということを言っている。

勿論、一生懸命、新幹線誘致運動をしているところは、今からそういうことを言ったら誘致が失敗するから、あまり強く言わないだろうと思う。我々のところは(九州新幹線鹿児島ルート)の開業が目前になっていますので、それだけに事業費がドンと増えている。

ですから、スタンスはそれぞれ違うと思う、強さのスタンスが。しかし、共通項は、払えと言われて、ボンと増やされて、すぐ払えるような地方財政状況ではないのだということをお我々は強く訴える。

(記者)

国交大臣との会談で、知事会との協議の場をつくってほしいということだが、知事会としてはどういったテーマを持ち出して、どういった主張をしていきたいと考えているのか。後、直轄事業負担金の問題については、政府の地方分権委員会で近々取り上げる

予定だが、分権委員会に対して何かアクションを起こしていくことになるのか。

（麻生全国知事会会長）

現実の国の直轄事業の多くは、大体、地方側も望んでいる事業。例えば、今の新幹線とか、高速道路などがそう。そういう事情があるが、必ずしもそうではないというプロジェクトもある。また、多くの場合、始めはそう言っているけれども、段々時代が変わると、ダムのように、造ってもらわないといけないのではないかと、いろいろな議論が起こる。

については、まず、採択時に地方側と意思疎通をよくして、共通の認識なり立場を明確に合意しておく必要があるのではないかと思う。つまり、入口の採択時の問題。

次に、進行管理。これについて、今のような大きな負担についての地方側の意見なり、チェックが入るような仕組みをつくっていくことが大事。

それから、3番目に非常にお金がかかるのは維持管理。ある意味、永遠だ。実際の財政負担は非常に大きい、負担割合は維持管理費の方が高い。特に維持管理費をこのままずっと地方側が持ち続けていくのか。今から、むしろ既存のストックを使うということが大事になっていく時代になるから。ということを見ると今の負担でいいのかという、そもそもの負担のあり方ということを考えていかないといけない。

大きく、3分野ではないかと思う。

どのような問題提起をしながらやっていくかということは、国土交通省は自分たちで問題整理をして上で返事をしたいと言っているが、我々知事会も当然、並行してそれをやらないといけないと思う。

（記者）

今の確認だが、去年の夏、知事会が新年度の予算要望を総務省に出したときに、「国直轄事業負担金の廃止」が書かれていたと思うのだが、一気にそこまで行くのではなくて、こうした採択とか進行管理に地方の意見を入れると言った段階的な改革を目指していくのか。

（麻生全国知事会会長）

全部廃止は将来の我々の目標。現実ですぐ取れるかどうかの問題もあるし、負担をしても事業をやってもらいたい県もたくさんある。それから負担が軽減されたとしてもどの様な直轄事業が自分の域内で行われるのか、行われることが望ましいか、というような地方意見はやはりある。そういうようなことをちゃんと聞く、というメカニズムは必要だと思う。

（記者）

国交省と協議をしたい点が3点あるとのことだが、3点の中で特に問題視したいところはあるか。

（麻生全国知事会会長）

3点とも大事。

(記者)

1点目の採択時に地方と協議するというのを敢えて上げるというのは、そういう現状ではないと思うが。

(麻生全国知事会会長)

いや、これは非常に大事なこと。

(記者)

既になされているものに対して。

(麻生全国知事会会長)

既になされているものに対してはそのとおりだが、現実には起こっていることは、既に随分遠くでなされたものについては、その後社会情勢等が変わって、これを継続すべきかどうかということについての認識が、まさに関西で起こったように、食い違ってきている。出発時にどの様な認識のもとにどの様な合意を成したか、とすることをもう少し明確にしておかないと同じような問題が将来いろんな格好で起こってくるということ。

(記者)

本日は知事会長として金子大臣に申し入れをされたとのことだが、この件で具体的に新潟の知事や同じ問題を抱えている知事と話をしたか。あるいは今後連携して何らかのアクションを起こす予定があるか。

(麻生全国知事会会長)

知事会としてやるということになれば、チームを作ってやるということになる。今日、私が提起したのは新幹線の問題というよりもむしろ直轄事業についてのあり方を協議しようということ。

新幹線は今、色々なところで話が進んでいるので、新幹線について知事会として統一窓口を作ることが可能か、適切かについては立場が異なることもあり、そういう話はしていない。

(記者)

新幹線については福岡県知事としての提案と受け止めればよいか。

(麻生全国知事会会長)

新幹線問題の方は福岡県知事として、直轄問題については知事会長として申し入れた。

(記者)

直轄問題に係る国土交通省との協議会については、知事会の中でどのように対峙していくかを考えていくということか。

(麻生全国知事会会長)

そう。国土交通省から協議をやりましょうと言ってきた場合は、どういうチーム編成・体制でやっていくか、中身をどうするかというのを詰めた上で臨んでいく。

(記者)

新幹線についても別途、そういう話合いを持とうという感触は得られたのか。

(麻生全国知事会会長)

新幹線についての協議は知事会とやるわけではない。各新幹線により需要が異なり、また、負担の増加がある所とない所があるので、それは個別に説明し、理解を得ながらやっていかなければいけない、一方、地方財政が厳しい状況にあるということも理解をしているということであった。

(記者)

先程、国交省と協議したいとした3項目のうち、維持管理費も取り上げたいとのことだが、負担のあり方を考えなければならないというのは、要は軽減する方向で協議したいということか。

(麻生全国知事会会長)

そうだ。

(記者)

建設費については言及がなかったと思うが、一般的な直轄事業の建設費についても負担軽減の方向で協議をしたいということか。

(麻生全国知事会会長)

維持管理費は負担が大きく永遠に続くものであり、財政的に負担が大きい点があるので特に強調したが、本体事業についても今の1/3でいいのかどうかについては提起しなければならない。